

# 当麻町公共施設等総合管理計画 概要版

## ① 公共施設等総合管理計画の目的

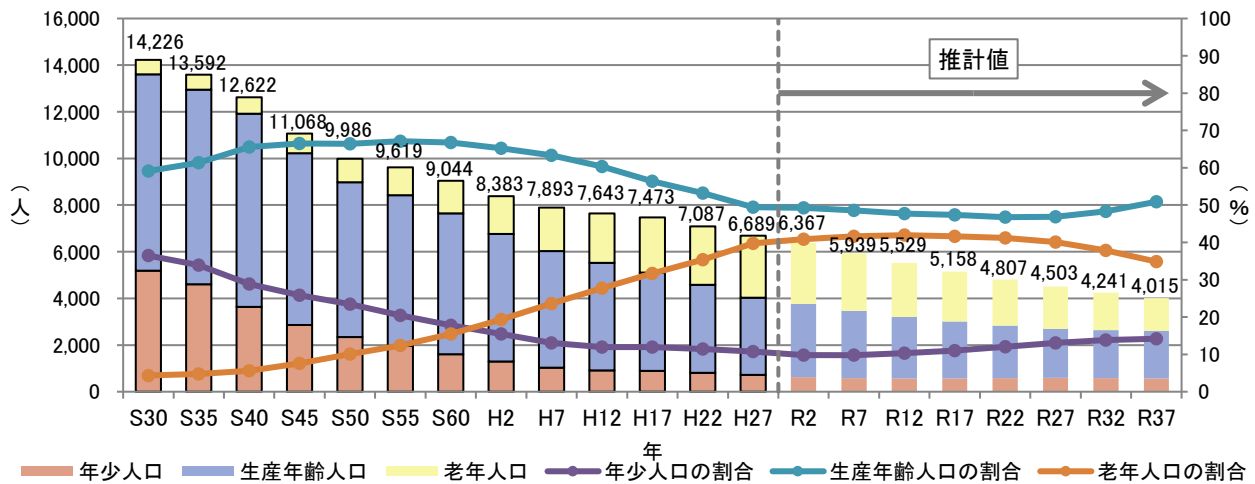
公共施設や道路・橋梁・上下水道のインフラ施設（以下、「公共施設等」といいます）の老朽化が進行し、近い将来、一斉に建て替え時期を迎えますが、人口減少や少子高齢化が進む中、町の財政状況は厳しく、公共施設等を現状のまま維持・更新していくことは難しくなると予測されます。そのような背景を踏まえ、中長期的な視点から公共施設の総量や配置の最適化を図ることで、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するため、公共施設等のあり方や取り組み方針を示すことを目的としています。

## ② 公共施設等を取り巻く現状と課題

### (1) 公共施設等を取り巻く現状

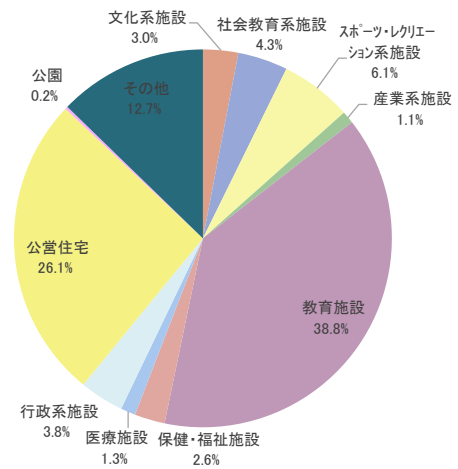
#### ①人口と財政の見通し

- 町の人口は、これまでも減少しており、今後も減少が続くと予測されます。そのような状況の中で、老年人口（65歳以上）の割合は令和12年頃まで増加するものと予測されます。
- 今後、人口減少と少子高齢化の同時進行に伴い、町税等の収入が減少する一方、社会保障費などは増加し、公共施設等の更新や維持管理等にあてられる財源は減少すると予測されます。



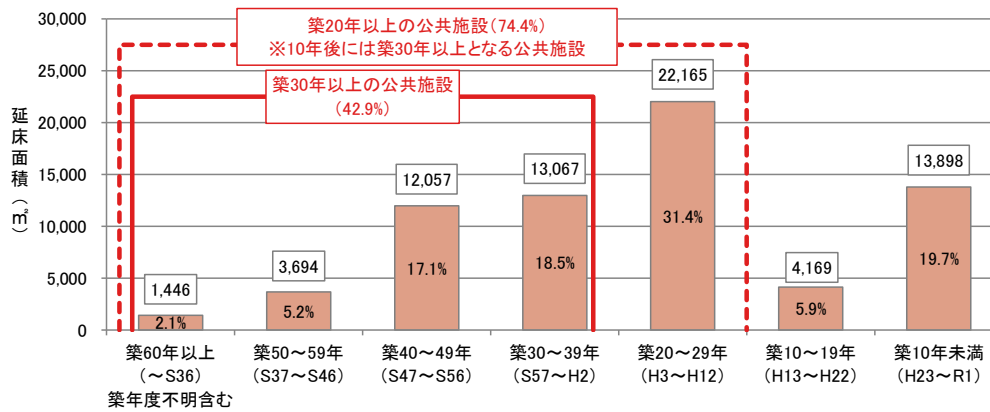
#### ②公共施設等の整備状況

- 町における公共施設の延床面積は約7.1万㎡で、そのうち教育施設が約38.8%、公営住宅が26.1%を占めています。
- 大規模改修の目安となる「築30年」以上の施設は42.9%あり、今後10年で74.4%まで上昇すると考えられます。



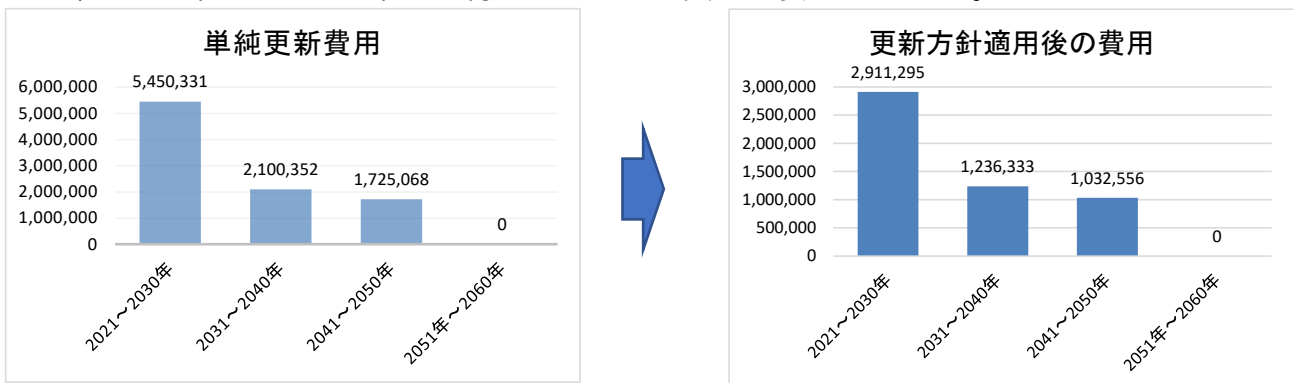
図：公共施設の延床面積割合

施設区分	施設類型
公共施設	文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、教育施設、保健・福祉施設、医療施設、行政系施設、公営住宅、公園（公園内の建物）、その他
インフラ施設	道路、橋りょう
公営企業施設	上水道、下水道



### ③今後の更新費用の推計

●個別施設計画により公共施設の更新費用を試算した結果 2021年から2030年には約54.5億円、2031年から2040年には約2.1億円の経費が必要となります。



## (2) 公共施設等を取り巻く課題

### ①施設規模の最適化

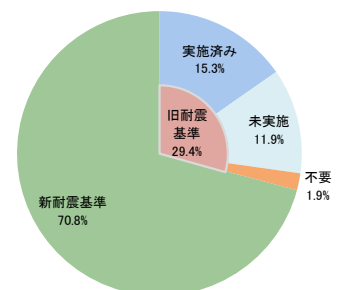
●更新費用の増加と集中が予測されることから、施設規模の適正化や長寿命化等を行い、更新費用を縮減・平準化を進めるとともに、受益者負担などによる財源の確保、民間との連携についても検討していくことが必要となります。

### ②行政サービスの持続と質の向上

- 学校など地域の拠点となる施設に、他の機能の集約化・複合化を進め効率化を図るとともに、施設の利便性や質の向上を図ることが求められます。
- 高齢化の進行や機能の集約化などにより、移動が不便になる方が多くなると予測されるため移動サービスなどのソフト面での対応も重要となります。

### ③安全性、安心性の確保

●施設における老朽化の進行や旧耐震基準で建設された建物のうち耐震補強などが未対応の施設がまだ残っていることから、安全性の確保とともに、誰もが安心して利用できるよう施設管理していくことが必要となります。



## ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### (1) 基本方針

#### ①点検・診断等の実施方針

●今後も継続的に利用する施設は、予防保全の観点から計画的に点検、診断を実施します。

#### ②維持管理・修繕・更新等の実施方針

●民間活力の積極的な導入などについて検討を行い、維持管理や更新等に係るコスト削減に努めます。

●施設の更新時は、省エネ化の推進や長期にわたり維持管理がしやすい仕様にするなど維持管理等の縮減に努めます。

### ③安全確保の実施方針

●安全性が懸念される施設や老朽化が進行している施設、利用見込みがない施設については、安全確保のための対策を講じます。

●学校や福祉施設など避難に配慮を必要とする施設や不特定多数の方が利用する施設は優先的に安全性の確保に努めます。

### ④耐震化の実施方針

●耐震性が十分に確保されておらず、避難に配慮を必要とする施設や不特定多数の方が利用する施設は、速やかに対策を講じます。

### ⑤長寿命化の実施方針

●長寿命化の必要性やその効果を踏まえ計画的に対応することで、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化に努めます。

### ⑥統合や廃止の推進方針

●人口の規模に合せながら、施設規模の適正化・施設の適正配置に努めます。

●施設規模の適正化（集約化・複合化）により移動困難者が多くなることが想定されるため、移動サービスなどのソフト面の対応充実も合わせて推進します。

●施設規模の維持となる「施設重視」から「機能重視」への転換を図り、施設規模の縮減を進めても、機能の集約化、複合化を図ることで、行政サービス及び利便性の向上に努めます。

●「施設の統廃合」にあたっては、施設の利用状況、建物性能、管理運営コストなどの多面的な評価に基づき、検討・実施します。

### ⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

●これまで所管部署で個別で管理されてきた公共施設等の情報を一元化し、企画担当課が中心となり、各所管部署と協議・連携を図りながら、全庁体制で計画の推進を図ります。

## (2) フォローアップの実施方針

●本計画の内容については、定期的に検証を行い、施策の進捗と公共施設の状況を的確に把握し、適宜、計画の見直しを行います。

## (3) ユニバーサルデザインの実施方針

●施設の更新の際は、施設の機能や目的、利用状況などを考慮しながらユニバーサルデザインの視点を持って建物を設計し、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が施設を利用しやすい環境を整えていきます。

## ④ 公共施設マネジメントの実行体制

### (1) 推進体制

●本計画に記載している対策については、各公共施設の所管課を中心として実施し、事務的な整理や整備手法などの検討や具体的な対策の実施に当たっては、対象施設に関連する町民・施設利用者・関連団体などとの協議を行い、十分な調整と合意形成を図りながら進めます。

### (2) 情報共有

●「新しい公会計」の視点を導入し固定資産台帳等の整備を進め、保有する公共施設などの情報の一元管理体制を整え、庁舎内の情報共有を図ります。

### (3) PDCA サイクルの確立

●本計画は公共施設マネジメントに PDCA サイクルを採り入れ、計画全体を継続的に改善していきます。

●本計画は内容の検討を繰り返すことにより、適正な計画へと見直しをしていきます。

